

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小西 秀央

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山川 拓人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山川 拓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第 2 四半期 連結累計期間	第46期 第 2 四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高 (千円)	4,540,103	4,718,627	10,260,858
経常利益 (千円)	42,678	114,814	311,682
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	190,878	83,632	374,191
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,098	61,070	230,715
純資産額 (千円)	4,871,537	4,919,139	5,028,045
総資産額 (千円)	6,160,072	6,121,658	6,481,085
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	33.85	14.80	66.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	33.64		66.09
自己資本比率 (%)	78.6	80.1	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	500,024	299,781	337,601
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,015	124,659	415,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,016	169,573	149,915
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,184,313	2,122,685	2,118,489

回次	第45期 第 2 四半期 連結会計期間	第46期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年 7 月 1 日 至 2018年 9 月30日	自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.06	4.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、輸出を中心に弱さが長引いているものの、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向や令和元年台風第19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響に留意する必要があり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、持続する緩やかな景気拡大に伴う日本の総広告費の成長とともに、市場は堅調に推移しました。特に当社グループも関連するインターネット広告市場が運用型広告を中心に堅調な伸びを示し、広告費全体を押し上げる結果となりました。またインターネット広告のみで解決できないマーケティング課題を、従来からある媒体と組み合わせるなどして解決する統合ソリューションが増加するなど、今後も高い成長が見込まれる一方、自社での内製化や広告代理店等がデジタル関連のサービスの開発及び体制強化を図っており、当社グループを取り巻く競争環境は一段と激しさを増しております。

このような環境に対応するため、当社グループでは強みであるセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、デジタル分野における営業力を高め、受注案件数及び受注確度を上げていくことで既存事業の拡充に努めるとともに、アライアンス強化による新規サービスの開発、データ分析力の向上、マーケティングサービスのラインナップの拡大、これらを強化することで、当社独自のサービス、商品を開発し、当社独自の新しいサービスを創出することで、顧客の商品やサービスに新しい価値を付加していく価値創造のパートナーとなることを目指していきます。

次に、業界別の販売状況といたしましては、自動車・関連品業界及び流通・小売業業界において売上が大きく伸びました。自動車・関連品業界においては、周年記念事業の一環のグッズ制作、夏の大口キャンペーンが受注できたこと、エリア統一企画が成功したこと、流通・小売業業界においては、以前からのコンテンツキャンペーンに加え、セールスプラットフォームの構築とその安定稼働ができたことにより販売高が増加しました。一方、飲料・嗜好品業界では、前第2四半期連結累計期間においては、人気キャラクターとのコラボ企画による店頭施策が採用されましたが、当第2四半期連結累計期間においては、同規模の案件が発生しなかったことから減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、主に自動車・関連品業界及び流通・小売業業界において売上が大きく伸ばしたことにより、売上高は4,718百万円（前年同期比3.9%増）と増収になり、また販売費及び一般管理費は予算執行の厳格化を継続的に実施し経費削減に努めた結果、1,222百万円（同0.5%減）となり、営業利益は109百万円（同364.1%増）、経常利益は114百万円（同169.0%増）の増益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に特別利益に投資有価証券売却益188百万円等の計上があったことにより、83百万円（同56.2%減）の減益となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 生産、仕入及び販売の実績

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエイトにおいて生産しております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比(%)
ポケットティッシュ	54,352	91.6
合計	54,352	91.6

(注) 千個未満は切り捨てております。

仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
国内仕入	3,167,037	102.5
海外(中国)仕入	234,980	92.5
合計	3,402,018	101.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車・関連品	988,397	116.1
流通・小売業	561,707	157.1
飲料・嗜好品	480,461	67.2
ファッション・アクセサリ	408,533	163.3
情報・通信	341,084	84.4
化粧品・トイレタリー	335,392	137.0
薬品・医療用品	269,852	88.5
外食各種サービス	226,200	81.8
食品	223,075	183.4
金融・保険	207,927	68.9
不動産・住宅設備	104,897	88.6
その他	571,098	96.1
合計	4,718,627	103.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,152百万円(前連結会計年度末5,482百万円)となり、329百万円減少しました。主な要因は、制作支出金が67百万円増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が445百万円減少したためであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は968百万円(同998百万円)となり、29百万円減少しました。主な要因は、繰延税金資産が22百万円増加しましたが、投資有価証券が37百万円減少したためであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は954百万円(同1,210百万円)となり、255百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が121百万円、その他流動負債が76百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は247百万円(同242百万円)となり、5百万円増加しました。主な要因は、役員退職慰労引当金が5百万円増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,919百万円(同5,028百万円)となり、108百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得により83百万円増加しましたが剰余金の配当により169百万円減少したためであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加299百万円、投資活動による資金の減少124百万円、財務活動による資金の減少169百万円等により、前連結会計年度末と比較して4百万円増加し、2,122百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は299百万円（前年同四半期連結累計期間は500百万円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の減少額が121百万円、法人税等の支払による支出が135百万円となりましたが、税金等調整前四半期純利益が115百万円となり、売上債権の減少額が445百万円となったこと等により増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は124百万円（同329百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が61百万円あったこと等により減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は169百万円（同161百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が169百万円あったことにより減少したためであります。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,240,000	6,240,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	6,240,000	6,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		6,240,000		450,000		42,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。) の総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
藤井 勝典	大阪府豊中市	2,349,790	41.6
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	279,000	4.9
C D G取引先持株会	大阪市北区梅田2-2-22	214,600	3.8
C D G社員持株会	大阪市北区梅田2-2-22	134,910	2.4
アライドアーキテクト株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-19-15	100,000	1.8
藤井 敦	大阪府吹田市	99,600	1.8
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	90,000	1.6
岸本 好人	大阪市中央区	75,700	1.3
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	66,000	1.2
上田 浩史	大阪府守口市	51,800	0.9
計	-	3,461,400	61.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 588,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,650,900	56,509	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	6,240,000		
総株主の議決権		56,509	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C D G	大阪市北区梅田二丁目 2 番22号	588,000		588,000	9.42
計		588,000		588,000	9.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,152,067	3,226,256
受取手形及び売掛金	2,054,819	1,608,897
制作支出金	103,557	171,274
製品	5,715	18,728
原材料	19,933	28,289
その他	147,079	100,008
貸倒引当金	372	581
流動資産合計	5,482,800	5,152,873
固定資産		
有形固定資産	270,069	260,160
無形固定資産	10,668	11,318
投資その他の資産		
投資有価証券	330,338	292,435
繰延税金資産	35,801	58,154
保険積立金	110,826	110,826
敷金及び保証金	219,734	215,099
その他	24,075	24,020
貸倒引当金	3,230	3,230
投資その他の資産合計	717,546	697,306
固定資産合計	998,284	968,785
資産合計	6,481,085	6,121,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,606	595,429
未払法人税等	135,304	56,551
賞与引当金	94,100	114,880
その他	264,289	187,900
流動負債合計	1,210,300	954,761
固定負債		
退職給付に係る負債	80,682	80,689
役員退職慰労引当金	162,057	167,068
固定負債合計	242,739	247,757
負債合計	1,453,039	1,202,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	96,642	96,833
利益剰余金	5,004,205	4,918,323
自己株式	646,582	644,995
自己株式申込証拠金	1,836	-
株主資本合計	4,906,101	4,820,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,609	75,475
繰延ヘッジ損益	152	262
為替換算調整勘定	5,394	3,686
退職給付に係る調整累計額	1,949	1,121
その他の包括利益累計額合計	103,106	80,545
新株予約権	18,837	18,433
純資産合計	5,028,045	4,919,139
負債純資産合計	6,481,085	6,121,658

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,540,103	4,718,627
売上原価	3,288,022	3,386,425
売上総利益	1,252,080	1,332,201
販売費及び一般管理費	1,228,550	1,222,996
営業利益	23,530	109,205
営業外収益		
受取利息	182	269
受取配当金	4,988	3,271
受取手数料	4,948	3,000
為替差益	2,777	-
新株予約権戻入益	3,003	403
役員報酬返納額	-	1,407
その他	3,553	2,270
営業外収益合計	19,452	10,621
営業外費用		
支払利息	38	5
為替差損	-	2,661
その他	266	2,345
営業外費用合計	305	5,012
経常利益	42,678	114,814
特別利益		
投資有価証券売却益	188,906	-
保険解約返戻金	58,860	8,473
特別利益合計	247,766	8,473
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,622
ゴルフ会員権評価損	3,000	54
特別損失合計	3,000	7,676
税金等調整前四半期純利益	287,444	115,611
法人税、住民税及び事業税	93,339	45,018
法人税等調整額	3,226	13,039
法人税等合計	96,566	31,979
四半期純利益	190,878	83,632
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,878	83,632

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	190,878	83,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,317	20,134
繰延ヘッジ損益	1,063	109
為替換算調整勘定	4,481	1,708
退職給付に係る調整額	6	828
その他の包括利益合計	113,779	22,561
四半期包括利益	77,098	61,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,098	61,070
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	287,444	115,611
減価償却費	8,573	13,264
株式報酬費用	3,232	-
無形固定資産償却費	3,254	2,154
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,358	1,187
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,975	5,011
貸倒引当金の増減額(は減少)	416	209
賞与引当金の増減額(は減少)	4,950	20,780
保険解約返戻金	58,860	8,473
受取利息及び受取配当金	5,170	3,540
支払利息	38	5
投資有価証券売却損益(は益)	188,906	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,622
新株予約権戻入益	3,003	403
ゴルフ会員権評価損	3,000	54
売上債権の増減額(は増加)	954,098	445,922
たな卸資産の増減額(は増加)	107,663	89,085
仕入債務の増減額(は減少)	185,116	121,177
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,475	46,184
その他の流動負債の増減額(は減少)	66,783	8,803
その他	3,352	7,436
小計	602,511	431,586
利息及び配当金の受取額	5,175	3,592
利息の支払額	38	5
法人税等の支払額	107,623	135,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,024	299,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,226	61,535
有形固定資産の売却による収入	-	1,503
無形固定資産の取得による支出	2,370	3,398
投資有価証券の取得による支出	1,227	1,348
投資有価証券の売却による収入	210,596	-
ゴルフ会員権の取得による支出	3,000	-
定期預金の預入による支出	876,951	946,712
定期預金の払戻による収入	877,071	876,565
保険積立金の積立による支出	564	-
保険積立金の解約による収入	129,295	8,473
敷金の回収による収入	2,218	1,792
敷金の差入による支出	851	-
その他	26	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,015	124,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	59
配当金の支払額	169,021	169,514
ストックオプションの行使による収入	8,182	-
その他	177	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,016	169,573

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,824	1,352
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	671,849	4,195
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,464	2,118,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,184,313	2,122,685

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	17,764千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	79,800千円	66,540千円
給与手当	481,686	497,559
賞与引当金繰入額	101,876	109,427
退職給付費用	21,748	20,559
役員退職慰労引当金繰入額	5,200	5,011
減価償却費	6,120	7,034
無形固定資産償却費	3,254	2,154
地代家賃	152,102	155,117

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,268,284千円	3,226,256千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,083,970	1,103,570
現金及び現金同等物	2,184,313	2,122,685

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	169,021	30.0	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	169,514	30.0	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野
において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円85銭	14円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	190,878	83,632
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	190,878	83,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,638	5,651
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	33円64銭	
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	35	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

株式会社C D G
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 太洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C D G及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。